

2012(平成 24)年度 事業報告書

2012年5月1日～2013年4月30日

認定NPO法人 アジア日本相互交流センター

INTERNATIONAL CHILDREN'S
ACTION NETWORK

Not "for" the People, but 'with' the People

※International Children's Action Networkは、

ICANのフィリピン法人名です。

2012 年度を振り返って

2012 年 10 月、フィリピンミンダナオ島で長年続いてきた政府軍とモロイスラム解放戦線(MILF)との間で、歴史的な「和平への枠組み合意」が締結された。両者は、2016 年の最終和平合意をめざし、協議を行っているが、ミンダナオの人々を取り巻く課題は、一部の政治的交渉によって解決されるといった単純なものではない。地域内の有力家族同士による武力衝突、先住民伝来の土地や資源を巡る争い、教育や保健・医療等の基礎福祉の圧倒的な欠如、近代化の波にさらされる伝統文化、自然災害への脆弱性、そしてその他、多くの課題がミンダナオの歴史の中で絡み合い、現状を作り出している。

一方、首都マニラでは、好景気により次々と高層ビルが建設され、都市化が加速している。街には高級コーヒー店が溢れ、ショッピングセンターは多くの人でにぎわいを見せる。しかしながら、少し目をそらすと、路上の子どもは増え続け、ごみ山は拡大の一途を辿っていることが分かる。経済成長にも福祉政策にも「取り残される」人々は確実に増え、都市化に伴う様々な弊害が起こっている。

東日本大震災の被災地では、救援物資が必要な時期は終わり、福島を除いた多くの地域では、仮設住宅での活動や町づくりへの掛け声が異口同音に聞かれる。しかし、その掛け声とは裏腹に、一向に進まない「復興」が、人々の不満と静かな怒りで地域を渦巻き、津波の被害で壊れた家が今も撤去されず残されている。

社会にはいつの時代も、とてつもない力で人々を動かす風が吹く。それは、複雑なものを、シンプルに見せ、多くの人々を魅了し、希望と生きる勇気を与える。しかし、それはまた、時に、私たちに盲目にし、その風の中、踏ん張っている「小さきもの」を見えなくする。見えない存在であるから、戦闘に巻き込まれて亡くなっても、路上で空腹で泣いていても、仮設住宅の中で生きる気力を失っても、社会に気が付かれることも稀である。

アイキャンの活動とは、このような社会の中で、「見えない存在」を見えるようにし、その彼ら・彼女らと手をつなぎ、一步一步前に進み続けることに他ならない。この 1 年間の活動の中で、アイキャンが「できたこと」が多くある一方、資金や能力不足で、悔しい思いをしたことも多くあった。これらをきちんと振り返り、次年度以降さらに「できること」を増やしていくために、ここに設立 19 年目の 2012 年度の活動と運営状況を報告する。世界中の子どもたちが笑顔で暮らせる日を、1 日も早く。

2012 年成果概要

「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行うプログラム」を通じて、2012 年度生活が向上した人数

18,987 人

・団体

(教育が受けられるようになった 6,628 人、栄養が改善した 6,272 人)

(保健環境が向上した 2,067 人、武力以外の紛争の解決方法を学んだ 1,264 人、他)

『『できること(ICAN)』を実践する人を増やすプログラム』を通じて、2012 年度できることを実践した人数

12,627 人

・団体

寄付者数 1,398 名
— 通常寄付者 756 名
— 街頭募金寄付者 642 名

(世界の貧困問題等について学んだ 8,541 人、改善しようと行動した数 4,086 人)

合計 31,614 人・団体

注：上記は、「延べ数」ではなく、事業に直接的に参加した人数に寄付者・会員・ボランティアを加えた実数表記となります。例えば、年 20 回ボランティアをしても 1 人と数えており、また、保健師の研修を行い、その後益を受ける患者数等の「間接的な人数」も含まれていません。上記の数には団体も含まれているので、例えば、500 の生徒が募金活動をして、1 つの学校の名前でアイキャンに寄付をした場合、1 として計算しています。また、本報告書本文の数字も可能な限り、「延べ数」ではなく、実数表記にしております。

ハイライト

プロジェクトの部

1) 危機的状況にある子どもたちと「ともに」行うプログラム

- ・ミンダナオ島を重点地域とし、積極的に展開する方針のもと、「紛争の影響を受けた子どもたち」、「先住民ブラアンの子どもたち」、「災害の影響を受けた子どもたち」、「ジェネラルサントスの子どもたち」の事業として、同島内5つの州で継続的に教育、保健、生計向上、平和構築、緊急救援の活動を実施した。12月に同島南東部において、大型台風による災害が発生したが、ミンダナオ各事務所が災害発生翌日より迅速に緊急救援物資の提供やその後の救援活動にあたることができた。
- ・首都マニラでは、都市化に伴う様々な弊害の解決を目的に、前年度に引き続き、「ごみ処分場周辺に住む子どもたち」と「路上の子どもたち」の事業を実施した。前者では、診療活動や薬局運営を地域住民主体の協同組合が運営する体制に完全移行させることができた。本事業は、2003年から規模を拡大し、年間約1000万円から1500万円の事業費で保健・医療、生計向上、教育等の活動を行ってきたが、住民主体の運営体制が整ったため、2012年度を持って、この規模での事業は一旦収束を迎えることとなる。後者の路上の子どもの事業では、フィリピン初の路上の子どもの協同組合の設立を成し遂げることができ、また中期計画の見直しに着手した。
- ・東日本大震災の復興に関する「災害の影響を受けた子どもたち」の事業では、宮城県東松島市の仮設住宅やみなし仮設住宅に住む子どもたちに焦点をあて、「10年後の東松島絵画大会」をはじめとする、子どもの参加を促進する活動等を実施した。活動の一部は、地元の組織に引き継がれ、2年間実施してきたアイキャン東日本大震災の緊急救援と復興の事業は、国際理解教育事業によるボランティア派遣という形等を除いて終了する。
- ・「外国にルーツを持つ子どもたち」の事業では、計8回の多文化共生に関する連続勉強会を行い、また全国460ヶ所の教育機関や国際交流協会に、無料翻訳システムの広報を行った。2012年度末に翻訳数が急増し、広報の成果が見られた一方、大量の翻訳依頼に対応するための体制構築は、次年度に持ち越された。
- ・「子どもの参加を促進する事業」では、毎年「子ども議会」において、障がいを持っている子どもや出稼ぎ労働者の子ども等を含むフィリピン各地の「危機的状況にある子どもたち」が一堂に集まっているが、2012年度は試験的に参加者を、アイキャン事業地の子どもたちである路上の子ども、ごみ処分場周辺に住む子ども、紛争地の子ども、先住民の子どものみに絞り、議論の深化と議会後のアクションプランの充実に注力した。

2) 「できること(ICAN)」を増やすプログラム

- ・フィリピンでの受け入れ関連事業である「国際理解教育事業」の海外研修や事業地訪問では、昨年度の11校(団体)から16校(団体)へと参加団体が増え、また、個人一般公募型の「スタディツアー・研修事業」でも、参加者数は昨年度の38名から51名へと増加した。
- ・「国際理解教育事業」における海外研修や事業地訪問以外の活動では、「教育機関との連携強化」という方針に基づき積極的に行動したことで、フィリピンと日本の子どもたちの相互理解を促進する「トゥライプロジェクト(絵手紙大会)」の参加者が、昨年度の1,180名から約4,800名へと増加し、大学等での講演も昨年度の8件から16件へと増加した。また、地球規模の課題を英語やタガログ語で学ぶ「語学教室事業(スマイルチケット)」も、昨年の63授業受講者20名から399授業受講者46名へと増加し、事業としての成長が見られた。
- ・「フェアトレード販売事業」における財政課題は今期中に解決することができなかったが、次年度以降の方向性をまとめることができた。「フェアトレード啓発事業」では、ミンダナオ島や東北被災地からフェアトレード商品生産者を名古屋に招き、約80名が参加する「東海フェアトレードフォーラム」を開催した。また、他3団体とともに、名古屋でのフェアトレードの啓発を行う「フェアトレード名古屋ネットワーク」を設立した。
- ・2012年度も引き続き「NGO相談員事業」を受託し、1,463件のNGOに関する相談に対応した。
- ・「インターン育成事業」では4名を受け入れ、1名はアイキャンに、1名はフェアトレード企業に就職した。
- ・「『私のできること』を増やす活動」全般で、参加者を増加することができ、特に中高生の参加が目立った。

組織運営の部

1) フィリピンの事務所運営

- ・重点地域であるミンダナオ島において、今期北部事務所を開設した。これにより、平和構築や先住民等のそれぞれの専門を持った北部、中部、南部のミンダナオ 3 事務所が、同島 128, 110 ㎢の面積の 70%以上の地域をカバーできるようになり、ミンダナオ島の課題を効果的に解決できる実施体制を確立することができた。
- ・マニラ事務所では、1つの大型事業において目標としていた中期計画の成果を達成することができたため、予定通り 4 月以降その事業を縮小した。担当スタッフをスムーズに別の事業に移行させることで、知識と経験を組織内に留めることができた。フィリピンの本部事務所として業務量が膨れ上がり、求められる専門性が非常に高くなる中、約 40 名の職員の管理等に対応する中間管理職の育成・確保は、次年度への課題として残った。

2) 日本の事務所運営

- ・日本事務局は、昨年度までの事務局長と事務局員という 2 段階人事システムから、今年度、事務局長 1 名、部長 2 名、フルタイム職員、アシスタント職員と 4 段階人事システムへと移行した。これによって、部長 2 名が、日本の事務所の事業や総務労務管理を行うことになり、事務局長はよりフィリピン側の業務を担うことができるようになるとともに、フルタイム職員やアシスタント職員の業務効率が向上した。しかしながら、膨大な業務量に対する見直しまでは、今期に行うことはできず、次年度への課題として残った。
- ・宮城県東松島の出張所では、3 名体制で復興に関わる活動を行ってきたが、活動の現地移行に基づく事業終了のため、3 月末に出張所を閉鎖した。
- ・就業規則の大幅見直しを含む総務や労務書類が整備・更新され、2012 年度中に予定していたすべての書類が整えられた。また、Sales Force 社の会員・寄付者データベースを活用し、データを順次移行することができた。
- ・広報面では、HP と会報が一新され、事業の内容がより伝わりやすくなった。HP も会報も、すべて職員の手作りで、広報費を安価に抑えられた。ブログも定期的に更新し、事務所や事業の様子を外部に伝えていった。
- ・10 月に「ミンダナオの和平合意」、12 月に「ミンダナオ大型台風災害緊急救援」のキャンペーンを行い、活動に対する寄付を広く求めた。前者への寄付者は少なかったものの、後者へは 431 名から寄付の申し出があった。

財務の部

1) 2012 年度決算額

- ・決算書類である「活動計算書」「貸借対照表」「財産目録」「注記」資料参照
- ・年度決算より、NPO 法人会計基準に準拠した会計処理及び会計書類の作成を行った。

2) 概要

- ・数多くの方々のご賛同により、今期収入は 1 億 4320 万円となり、2005 年から 7 年連続の収入増となった。これに合わせて、支出も 1 億 2593 円となり、全 15 の事業での参加者数を飛躍的に増加させることができた。次年度には、路上の子どもの保護施設の建設を予定しており、繰越金の多くを、そちらに使用する見込みである。
- ・2008 年より中期計画を立て、その増加を組織一丸となり目指している自己資金収入（会費・寄付・自主事業収入で構成）は、今期 2,768 万円となり、こちらも 2008 年から 4 年連続で増加となった。地方での自己資金増加には多大な困難が伴うが、無関心層を関心層、実践層に変えていきながら、着実に進めることができた。
- ・自己資金収入の内、会費収入は、マンスリー寄付への移行もあり、前年度より減額となった。寄付収入は増額となり、その内、700 万円が個人からの大口寄付で、次年度予定されている路上の子どもの保護施設の建設に使用される。また、新たにマンスリーパートナー寄付制度が開始となり、年度末時点で 41 名が加入している。自主事業収入では、スマイルチケットの収入が約 150 万円増加、スタディツアーの収入が約 100 万円増加した。
- ・国等からの受託・助成収入に関して、JICA 草の根技術協力事業、外務省 NGO 相談員、外務省 NGO 連携無償によって、予定通りの収入を得、また民間からの受託・助成事業に関して、開発事業の質を高めることにより、企業や財団等から多くの賛同を得ることができた。

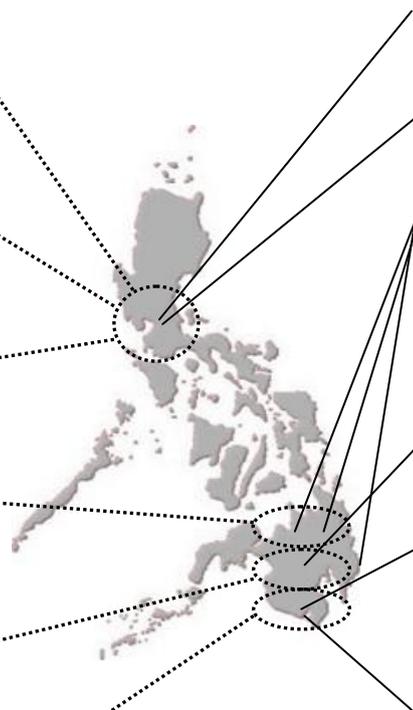
アイキャン拠点及び事業地分布図

アイキャン拠点

アイキャンプロジェクト

フィリピン共和国

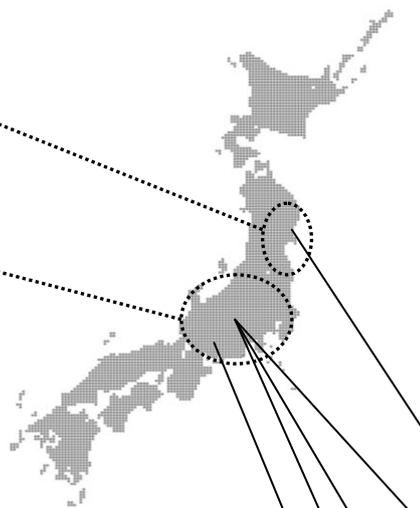
- マニラ事務所
(マニラ首都圏ケソン市)
- パヤタスケアセンター
(マニラ首都圏ケソン市)
- 路上の子どもセンター(2)
(マニラ首都圏ケソン市)
- ミンダナオ北部事務所
(カガヤンデオロ市)
- ミンダナオ中部事務所
(コタバト市)
- ミンダナオ南部事務所
(ジェネラルサントス市)



- ごみ処分場周辺の子どもたち
(マニラ首都圏ケソン市)
- 路上の子どもたち
(マニラ首都圏マニラ市、ケソン市)
- 災害の影響を受けた子どもたち
(ミンダナオ島東ミサミス州
カガヤンデオロ市)
- 紛争の影響を受けた子どもたち
(ミンダナオ島ブキッドノン州
ミンダナオ島東ダバオ州バガンガ町)
- 先住民ブラアンの子どもたち
(ミンダナオ島南コタバト州
ジェネラルサントス市郊外)
- ジェネラルサントスの子どもたち
(ミンダナオ島南コタバト州
ジェネラルサントス市)
- スタディツアー・研修事業
(フィリピン各地)

日本

- 宮城出張所
(宮城県東松島市)
- 日本事務局
(愛知県名古屋市)



- 子どもの参加を促進する事業
(フィリピン各地)
- フェアトレード販売事業
(フィリピン・日本各地)
- インターン育成事業
(フィリピン・日本各地)
- 外国にルーツを持つ子どもたち
(全国)
- 災害の影響を受けた子どもたち
(宮城県東松島市)
- NGO 相談員
(中部地域各地)
- フェアトレード啓発事業
(中部地域各地)
- 国際理解教育事業
(中部地域各地)
- 語学事業 (スマイルチケット)
(愛知県名古屋市)

アイキャン日本事務局
460-0011
愛知県名古屋市中区大須 3 丁目 5-4
矢場町パークビル 9 階
TEL: 052-253-7299
E-MAIL: info@ican.or.jp
HP: http://www.ican.or.jp

メディア掲載

日付	媒体名	題名	内容
5月 2日	マニラ新聞	「アイキャン一日事業地体験参加者募集」	事業地体験
5月 23日	中日新聞	「貧困の子どもの小学校、比ミンダナオ島で建設」	学校建設
6月 27日	読売新聞	「フィリピンの子に絵手紙」	絵を通じた交流
10月 1日	マニラ新聞	「アイキャン一日事業地体験参加者募集」	事業地体験
10月 30日	中日新聞	「名古屋のNPO 法人が建設、フィリピンに『平和の学校』」	学校建設
11月 26日	読売新聞	「絵手紙 日比の架け橋」	絵を通じた交流
12月 11日	読売新聞	「フィリピンの台風被災地に募金を」	台風被害
12月 22日	中日新聞	「台風で被害甚大 比南部」	台風被害
12月 22日	マニラ新聞	「道路寸断、深刻な食糧不足」	台風被害
12月 25日	読売新聞	「平和願い つないだキルト」	キルト交流
1月 12日	中日新聞	「フェアトレード普及へ」	フェアトレード
1月 23日	毎日新聞	「フェアトレード取り組みを学ぶ」	フェアトレード
1月 27日	読売新聞	「書き損じはがき募る」	書き損じはがき
1月 29日	中日新聞	「比の先住民族 岐阜大で講演」	フェアトレード
2月 12日	中日新聞	「書き損じはがきで比の子ども支援を」	書き損じはがき
4月 22日	マニラ新聞	「お知らせ アイキャンインターン募集」	インターン募集
4月 29日	マニラ新聞	「お知らせ アイキャンインターン募集」	インターン募集

参加ネットワーク

ネットワーク・団体名	種別	詳細
(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)	正会員	全国規模のネットワーク NGO
(特活)名古屋NGOセンター	正会員	中部地域のネットワーク NGO
児童労働ネットワーク	正会員	児童労働解消を目的としたネットワーク
「動く→動かす」	正会員	ミレニアム開発目標達成のためのNGOネットワーク
NGOと企業の連携推進ネットワーク	正会員	NGOと企業の連携を推進する全国ネットワーク
多文化共生リソースセンター東海	正会員	東海地域の多文化共生を促進するネットワーク
中部ESD拠点協議会	参加団体	中部地域のESDを促進するネットワーク
National Council of Social Development Foundation	正会員	フィリピンの社会開発のための組織のネットワーク

委託事業・助成事業・寄付によるパートナー

団体・機関名	事業名・事業内容
委託事業によるパートナー	
外務省 (2010年5月～2014年3月)	外務省 NGO 相談員 (3年目) : 中部地域における NGO に関する相談窓口
(独) 国際協力機構 (JICA) 草の根技術協力 (2011年4月～2013年3月)	パヤタス地区における地域型保健および生計向上フォローアップ事業 (2年目) : ごみ処分場における協同組合強化等
(独) 国際協力機構 (JICA) 草の根技術協力 (2011年4月～2016年3月)	路上の子どもたちによる子どもの権利をまもるプロジェクト (2年目) : マニラの路上の子どもたちの生活向上
(学) 栗本学園 名古屋国際中学校・高校 (2012年7月)	国際理解研修 (2年目) : 開発問題の学習と将来のキャリア形成を目的とした高校生の海外研修の現地コーディネート
(国立) 広島大学生物生産学部 (2012年8月)	フィリピン研修 (2年目) : 住民参加による海洋管理等の学習を目的とした大学生の海外研修の現地コーディネート
中部電力株式会社 (2012年11月～2013年3月)	フィリピンの子どもたちと東日本大震災被災地の子どもたちを“みどり”でつなぐ活動 (2年目) : 植林とボランティア活動
助成事業によるパートナー	
郵便事業株式会社 (2009年4月～2013年3月)	市民ボランティアによる外国にルーツを持つ子どもへの教育事業 (4年目) : 学校プリントの日本語翻訳等
公益信託愛・地球博開催地地域社会貢献基金 (2011年4月～2012年3月)	「東海フェアトレードフォーラム '12」の開催 (2年目) : フェアトレードを広めるための啓発活動
外務省 NGO 連携無償資金協力 (2011年11月～2013年11月)	ミンダナオ島紛争地ピキットにおける教育を通じた平和構築事業 (2年目) : 紛争地における平和構築
中央共同募金会 (赤い羽根) 第八次 (2012年4月～2013年3月)	宮城県東松島市「子どもの参加」による復興促進事業 : 被災地域における子ども新聞の作成等
立正佼成会一食平和基金 (2012年1月～2012年6月)	ミンダナオ島先住民族ブラアンの子どもたちの教育・環境事業 : 学校建設や環境教育等
外務省 NGO 連携無償資金協力 (2012年3月～2015年3月)	フィリピンミンダナオ島先住民族の子どもたちの地域開発プロジェクト (2年目) : 学校建設や児童会の強化等
株式会社 LUSH ジャパン (2012年4月～2013年3月)	宮城県東松島市「子どもの参加」による復興促進事業 : 被災地域における子ども新聞の作成等
積水ハウス株式会社 (2012年4月～2013年3月)	フィリピンミンダナオ島紛争地における教育を通じた平和構築事業 : 紛争地における平和構築
社団法人中部建設協会 (2012年4月～2013年3月)	宮城県東松島市「子どもの参加」による復興促進事業 : 被災地域における子ども新聞の作成等
財団法人地球市民財団 (2012年7月～2013年3月)	ミンダナオ島台風災害に対する住民組織強化事業 : 被災者による保健環境向上活動等
アドラ国際援助基金 (2012年8月～2013年7月)	ミンダナオ島台風災害に対する住民組織強化事業 : 被災者による保健環境向上活動等
株式会社フェリシモ (2013年1月～4月)	フィリピンミンダナオ島南部大型台風災害緊急救援事業 : 救援物資の提供活動

公益信託愛・地球博開催地地域社会貢献基金 (2013年4月～2014年3月)	2016年のミンダナオ和平合意に向けた「平和のキルト」運動：キルトを使った国際理解教育活動等
公益財団法人パブリックリソースセンター (2013年4月～)	先住民の子どもの教育事業：教育環境向上
寄付によるパートナー団体 ※個人情報保護の観点から個人の寄付者名は割愛させていただきます。	
<p>アユス仏教国際協力ネットワーク、愛知工業大学名電高等学校、愛知高等学校、青山学院大学宗教センター、アメリカンハンディクラフト協会セブントウンズ、アライアンス、アルシュ(自立を支援する会)、Angel's ark with Mary Sweet Heart、イオンリテール、犬山中学校グローバル部、イビデン、インフォート建築事業部、裏千家淡交会マニラ協会、HIV と人権・情報センター中部支部、エヌエヌター、エム・トゥ・エム、岐阜県立大垣北高等学校生徒会、オーガニック CAFE 嘉利、おとうふ工房いしかわ、カデンエコポイント、カモン、刈谷東高等学校、カンタ！ティモール上映実行委員会、北方町国際協力グループ、きふね幼稚園、岐阜日野自動車、金城学院中学校生徒会、クラフトプラン、玄米菜食アンドカフェバオバブ、子どもと女性のイスラームの会、コモ、酒アンドフードカトウ、CA4、児童労働ネットワーク、国際協力 NGO センター(JANIC)、住宅エコポイント、スイート・オレンジ・ママヨガサークル、椋山女学園中学校、聖カピタニオ女子高等学校、聖霊中学高等学校、DAI 美装、タイム技研社会貢献委員会、タカダの森クラフトショップ、拓殖大学学生有志一同、地球全体の国際協力岐阜 DDC、千ぐさ、知多郵便局、中京大学 NEO、中部電力、土川商店、槌屋、デンソー、天理教国際たすけあいネット、東海工営、東急ハンズ、同志社大学国際居住研究会、豊田市環境学習施設、豊田市国際交流協会、豊田通商、愛知県立豊橋東高等学校五つ葉会、とんかつ「千ぐさ」、長浜市立長浜北小学校、松永歯科医院、名古屋 NGO センター (中部 NGO おうえん募金)、名古屋南大津町郵便局、名古屋学院名古屋中学校、名古屋国際中学校高等学校、名古屋市社会福祉協議会、名古屋市中区社会福祉協議会、名古屋中郵便局、ナステック、natural cafe 望、南山大学短期大学部 S2、奈良県立二階堂高等学校、日本国際協力センター(JICE)、日本オートシステムズ、日本キリスト教団武蔵ヶ丘教会、日本福祉大学有志、日本福祉大学附属高等学校、にらめっこ、にんじんクラブ、四日市市立羽津中学校、ビーンズショップカシロ、東きふね幼稚園、美フォーム鍼灸整骨院、フェアトレショップエスペーロ、フェリシモ基金事務局、フォルム設計、ブックオフコーポレーション、ブルーオーシャン、プロスパ、ポケット、ホワイト企画、Honda Cars 川崎中央元住吉店、マイチケット、マジックマーマ、マックスバリュ中京千種若宮、まなかまな、三河海老新聞販売所、瑞穂機械製作所、みどり共同購入会、ミニストップ、みのや北村酒店、メイセキ販売、ヤフー、山鉦製陶、山寿し、夢ふうせん、YOGAHEART2012 実行委員会、ヨガハート名古屋、よしやま、ロハスインターナショナル、早稲田大学川口芸術学校</p>	



日本事務局の様子

1、危機的状況にある子どもたちと「ともに」おこなうプログラム



A、ジェネラルサントスの子どもたち（1994年～）

(1) 背景

ミンダナオ島の南部に位置するジェネラルサントス市は、人口約54万人、世帯数約11万の地方都市です。ツナを日本に輸出しており、またパイナップルやバナナ等の農産物を収穫できますが、大農場や工場を持つ一握りの資本家へ富が集中しており、多くの人々が最低限の生活状況を強いられています。そのため、公立学校にさえ子どもを通わせ続けることができない家庭が少なくありません。このような状況に対して、アイキャンは1994年より、通学補助や多文化間の相互理解を促進する活動を行ってきました。

(2) 実施事務所

ミンダナオ南部事務所（ジェネラルサントス市）

(3) 事業のパートナー

ジェネラルサントス市の経済的に困難な状況にある高校生と大学生28名

(4) 主な成果

- ・経済的に困難な状況にある高校生から大学生28名が、通学を継続することができました。

(5) 特記事項

- ・本年度、7名の奨学生が高校を卒業し、そのうち1名がジェネラルサントス市の難関公立大学であるミンダナオ州立大学に合格しました。
- ・本事業では、新規の奨学生を募集せず、2005年の時点で約200名いた奨学生が全員卒業するまで事業を行います。本年度末で奨学生の数、21名となっています。

(6) 内容

1) 通学補助（学用品や通学経費等の提供）

経済的に困窮している家庭の子どもたち28名（高校生25名、大学生3名）が、継続して通学できるように、制服、学用品、かばん、靴などの学用品と学費、通学交通費、教材費、卒業経費を提供しました。3月から4月にかけて、高校4年生の奨学生の内、7名が卒業の日を迎えることができました。

2) 緊急補助

A型肝炎を患い、黄疸症状が出ていた子ども1名に治療費（検査代、薬代）を提供しました。

3) カウンセリング・相談

スタッフが子どもや保護者の抱える課題について相談に乗り、解決をはかりました。年間を通じて、家庭や学校を訪問して保護者や教師と話し合い、子どもたちが継続して通学できるよう協力体制をとりました。月1回、直接事務所で子どもたちに会って通学状況を確認し、問題の早期発見に努めました。

4) 勉強会の開催

年長の奨学生たちが、年少の奨学生たちに勉強を教える勉強会を毎月開催しました。

5) 「子ども集会」の開催

6月初旬に事務所にて、奨学生たちとその保護者が集う「子ども集会」を開催しました。卒業生や成績優秀者のお祝いをし、また、子どもの教育における保護者の責任について議論をしました。

(7) 収支実績

収益384,161円 費用382,618円



B、紛争の影響を受けた子どもたち（2006年～）

(1) 背景

ミンダナオ島コタバト州ピキット町周辺では、長年の紛争で約60%の住民が住む土地を追われ、今もなお、国軍と反政府軍の衝突、有力氏族間の争いが続いています。アイキャンは、2006年より学校整備や平和へ向けた研修を通して、この地域の平和を促進する学校、「平和の学校（School of Peace）」作りを進めてきました。

(2) 実施事務所

ミンダナオ中部事務所（コタバト市）

(3) 事業のパートナー

ピキット町紛争地の子どもと大人5,224名

(4) 主な成果

- ・「平和の学校」が2校完成し、平和の学校宣言がおこなわれました。
- ・4,471名の子どもの教育環境が向上しました。
- ・721名の子どもと大人、教師が地域で争いを回避し、平和をつくる方法についての理解を深めました。
- ・32名のミンダナオの子どもたちが、将来のビジョンとそれを実現するための行動計画を作りました。

(5) 特記事項

- ・本事業「三年計画」の内、17ヶ月が終了しました。
- ・10月に政府と反政府軍(MILF)との間で「和平枠組み合意」が締結され、同事業による地域レベルでの和平促進との間で相乗効果が見られました。

(6) 内容

1) 教育環境整備

① 校舎の建設・改修

ティヌトゥラン村の高校1棟6教室(300名用)、ブロード村の小学校1棟2教室(100名用)を建設し、ティヌトゥラン村で完工式・引き渡し式を行いました。また、ヌグアン村高校1棟3教室(150名用)の建設、バラティカン村小学校6教室(300名用)、バラバック村小学校2教室(100名用)の修復を開始し、次年度前半に終了する見込みです。

② 学用品の提供

ピキット南部7村にある小学校9校の4,071名にノート、筆記用具などの学用品を提供しました。

2) 平和教育活動

① 平和の学校研修の実施

ティヌトゥラン、ヌグアン、バラティカン、バラバックの4村の8校において、小学生447名、高校生151名、小学高校教師・教育省70名、地域リーダー53名に対し、合計29回の「平和の学校」をつくるための研修を実施し、延べ1264名が参加しました。

② 平和の学校宣言

州、町、村、教育省、MILF、国際停戦監視団等の代表を招き、ティヌトゥラン村小学高校の児童・生徒、教師が「平和の学校」宣言を行いました。

3) 「ミンダナオ子ども議会」

「ミンダナオ子ども議会」を開催し、ミンダナオの10の異なる民族の子ども32名がミンダナオの平和と将来について話し合いました。

(7) 収支実績

収益 49,866,369円 費用 49,088,931円



C、路上の子どもたち（2006年～）

(1) 背景

フィリピンでは、約25万人の子どもたちが路上での生活を余儀なくされています。子どもたちは、物乞いや物売り、廃品回収業等により生計を立て、様々な危険の中暮らしています。空腹を紛らわすためにシンナーを吸い、身を守るためにギャングの一員となる子どももいます。アイキャンは、2006年より路上の子どもの権利を守るための様々な活動を行ってきました。

(2) 実施事務所

マニラ事務所（ケソン市）

(3) 事業のパートナー

ケソン市・マニラ市計5ヶ所の路上の子どもたち約200名と計6の「子どもを守る委員会(BCPC)」(行政)

(4) 主な成果

- ・フィリピン初の「路上の子どもの協同組合(Kalye: カリエ)」が設立されました。※カリエ:「路上」
- ・4つの「子どもを守る委員会(BCPC)」で「子どもに優しい中期計画」が作成されました。
- ・約200名の教育、保健、栄養状況が改善しました。

(5) 特記事項

- ・「五年計画」の2年目が終了し、残り3年に向けて中期計画の見直しを行いました。

(6) 内容

1) 「育つ権利」を守る活動

① 路上教育活動

約200名の子どもに路上教育を計51回行いました。

② 代替教育制度(ALS)の提供

10名の子どもに授業を計82回行いました。

③ 通学補助

23名の路上の子どもに通学経費を提供しました。

2) 「参加する権利」を推進する活動

① 職業訓練

約20名の青年にパン作り研修を38回行いました。

② 演劇活動

25名の子どもが啓発用演劇教材を制作しました。

3) 「生きる権利」を守る活動

① 緊急診療活動

病気(結核、肝炎、かぜ等)やけが(骨折、傷等)をした83名の子どもの治療に対応しました。

② 栄養改善活動

約200名の子どもに給食を249回提供しました。

③ 保健教育

約200名の子どもに保健教育を45回実施しました。

4) 「守られる権利」を推進する活動

計4名の子どもが、長期保護施設へと移りました。

5) 子どもの権利についてのアドボカシー

① 家族への権利研修

親への研修を2回実施し、約38名が参加しました。

② 「子どもを守る委員会(BCPC)」の組織化・強化

6つのBCPCに計10回の研修を行い、内4つのバランガイで世帯調査(合計2,918世帯)を終えました。

6) 路上の子どもの組織(協同組合)作り

約20名の子どもに、計33回の運営研修を行い、協同組合としての登録を行いました。

(7) 収支実績 収益25,780,819円 費用20,223,993円



D、先住民ブラアンの子どもたち（1996年～）

(1) 背景

ミンダナオ島の山岳地帯に住む先住民ブラアンは、1970年代以降、深刻化した不法伐採や、入植者による土地収奪により、自給自足の生活が成り立たなくなっています。村では、簡単に治療できるはずの病気で命を落とす子どもも多く、また、学校の教室不足や教師の文化への無理解等の課題がありました。このような状況に対し、アイキャンはブラアンの人々の生活向上を目的に、教育や保健等の活動を実施してきました。

(2) 実施事務所

ミンダナオ南部事務所（ジェネラルサントス市）

(3) 事業のパートナー

ブラアンの子ども 1,648名、教師 66名、住民 360名

(4) 主な成果

- ・約155名の子どもの教育環境が向上しました。
- ・9校において、児童会の役割と責任が文章化され、また、「環境向上キャンペーン」等児童会自ら企画した活動が実施されるようになりました。
- ・9校の教師66名の先住民への理解が向上するとともに、先住民に適した事業案等、先住民に優しい学校づくりの行動計画が各校で実行に移されました。
- ・ヘルスワーカー43名の基礎的な疾病の対処法に関する知識が向上するとともに、へその緒からの感染が原因で新生児が亡くなるケースが減少しました。
- ・地域住民24名が、手工芸の作成能力を高めるとともに、周辺地域で販売を開始しました。

(5) 特記事項

・「三年計画」の2年目に入りました。

(6) 内容

1) 小学校校舎の建設と学用品の提供

前年度に建設したピアオ小学校1棟2教室（100名用）の引き渡し式を行うとともに、シャトル小学校で1棟2教室（100名用）を建設し、同様に引き渡し式を行いました。また、アルマタック小学校の子ども55名に文具やサンダル等の学用品を提供しました。

2) 児童会強化と教員研修

9校の児童会役員48名及び児童1,648名に、児童会の責任や先住民の文化に関する研修を計7回実施し、延べ1,925名が参加しました。また、同9小学校の教師66名に、先住民に優しい学校を作るための研修を計4回実施し、延べ230名が参加しました。

3) 生計向上活動

ブラガン地区の住民24名に対して、伝統的な手工芸品の作成技術訓練や、組織運営、会計基礎等の研修を、計9回実施し、延べ184名が参加しました。

4) 保健教育と衛生向上活動

住民及びバランガイヘルスワーカー43名に対し、保健教育を計8回行い、延べ256名が参加しました。また、地域巡回診療を2回実施し、293名の住民が受診しました。村の衛生環境を守るため、サンホセ村の2地区に住む93世帯にトイレを提供しました。

5) 植林活動

アッパーラバイ小学校に通う子どもたち52名が、植林活動に参加し、合計430本の苗木を植えました。

(7) 収支実績 収益18,094,455円 費用19,075,684円



E、ごみ処分場周辺に住む子どもたち（1997年～）

(1) 背景

マニラ首都圏ケソン市郊外にあるパヤタス地区には、フィリピン最大のごみ処分場があります。ここでは約4,000名がリサイクルできる資源を回収し、販売することで生計を立てています。ごみ山は深刻な健康被害をもたらしており、適切な医療を受けられることは大きな課題となってきました。これに対して、アイキャンは住民とともに、2002年より保健・医療活動を行なう一方、前年度までに住民の協同組合(PICO)を設立し、その組合がすべての医療や教育等の活動費を捻出し、運営する体制へと発展させてきました。

(2) 実施事務所

マニラ事務所（ケソン市）

(3) 事業のパートナー

処分場周辺に住む協同組合員(PICO)414名、青年109名

(4) 主な成果

- ・若者で構成される地域保健員51名が誕生しました。
- ・協同組合(PICO)が、週2回全97回の定期診療、212回の預かり保育、26回の青少年活動を行った上で、黒字となりました。また、同組合は、組合員を414名まで増加させ、住民薬局の2号店を設立しました。
- ・学校を卒業できず、仕事がなかった若者101名が新たな技術を身に付け、内72名の収入が向上しました。

(5) 特記事項

- ・中期計画が終了し、期間内に目標を達成しました。

(6) 内容

1) 次世代保健員の育成

① ユースヘルスアドボケイツ(YHA)研修

青年51名に地域保健員になる研修を行いました。

③ ユースヘルスアドボケイツによる保健教育

地域保健員の研修を受けた青年たち51名が、地域の子どもたちへ保健教育を46回行いました。

2) 協同組合(PICO)の運営強化

① 基盤強化研修

組合員28名に3回の組織運営研修を行い、延べ32名が参加しました。

② 組織運営の強化

- ・組合役員主導の組合定例会議と役員会議全12回に参加し、助言を行いました。
- ・会計や商品管理方法の改善方法を提案しました。
- ・薬局の2号店設立に際し、内装工事費用の一部を提供しました。
- ・組合員の勧誘を積極的に行うための、戦略について助言を行いました。
- ・フィリピン人協同組合コンサルタント（専門家）とのネットワークを提供し、協同組合からコンサルタントに直接相談できるようにしました。

3) 生計向上事業

① 職業訓練校への通学補助

経済的理由で大学進学ができない若者109名に職業訓練校で必要な授業料、通学経費を提供しました。

② 就職活動補助・起業補助

職業訓練校卒業生101名に、就職活動研修を実施し、起業希望者に必要な経費を補助しました。

(7) 収支実績 収益13,062,385円 費用12,833,283円



F、災害の影響を受けた子どもたち（2006年～）
～東日本大震災緊急救援・復興活動～（2011年～）

(1) 背景

2011年3月に発生した東日本大震災によって、宮城県東松島市全世帯の約45%である6,758世帯が水没し、1,231名以上の死者・行方不明者が出ました。アイキャンは震災発生翌日より活動を開始しましたが、被災から1年経ち、子どもたちが別々の仮設で住む中、故郷と子どもたちの関係をつなぎとめる活動は十分ではなく、また子どもたちが、将来の東松島を表現する機会も限られていました。

(2) 実施事務所

日本事務局、宮城出張所

(3) 事業のパートナー

宮城県東松島市の子ども1,014名

(4) 主な成果

- 子どもたちによって描かれた「10年後の東松島」の姿をまとめた冊子を1万部印刷し、多くの人々と将来の東松島のビジョンを共有することができました。
- 15,000部印刷された「野蒜子ども新聞」により、地域外に移転した多くの子どもの親たちが、野蒜の今を知ることができました。
- 仮設住宅に住む14名の子どもが、地域の課題について話し合い、取り組むことができました。

(5) 特記事項

東松島市においては、アイキャン以外に、子どもの活動を行っているNGO/NPOは存在しませんでした

が、アイキャンが本事業を実施したことで、次年度以降、地元の組織が本事業の一部を受け継いでいくこととなりました。よって、職員を常駐させる形での事業は今年度で一旦終了し、今後は、ボランティア促進等の活動として、復興へ貢献していくこととなります。

(6) 内容

1) 「10年後の僕たち、私たちの東松島」絵画大会

東松島市内の12校の小中学生約1,000名が参加し、「10年後の東松島」を題材とした絵画大会を行いました。描かれた絵画の一部を仮設住宅や図書館、地域の行事等で展示するとともに、1万部製本し、子どもが望んでいる将来の東松島の絵を多くの人々に届けました。

2) 「野蒜子ども新聞」の発行とリーダーシップ研修

東松島市内で最も被害が大きかった地域の1つである野蒜（のびる）地区の子どもたちが、地域の現状や故郷に対する想いを伝えるために「野蒜子ども新聞」を作成しました。新聞は5回発行し、計15,000枚を印刷の上、市外へ避難している野蒜の住民や、市内の仮設住宅や野蒜周辺の住民へ配布しました。

3) 仮設住宅における「カフェ」活動

14名に対し、仮設住宅内で子どもだからできることがあるという自信と自覚を育てる活動を「子どもカフェ」として8回実施しました。子どもたちが挑戦したいことを聞き取った上で、仮設でも飾れる小さなクリスマスツリー作りや、新学期に向けたカレンダーづくり等のものづくり活動を行いました。



～フィリピン台風 被災者緊急救援～

台風 21 号（フィリピン名：センドン）（2011 年～）

(1) 背景

2011 年 12 月、ミンダナオ島北部を台風 21 号が襲い、死者・行方不明者約 2,500 名、被災者 60 万名以上に及ぶ大災害となりました。災害発生直後、アイキャンは食糧等の物資の提供を行なってきましたが、今期、地域の保健や教育面の課題が表面化してきました。

(2) 実施事務所

ミンダナオ北部事務所（カガヤンデオロ市）

(3) 事業のパートナー

東ミサミス州、ブキッドノン州の被災者大人 1,303 名、子ども 85 名

(4) 主な成果

・約 8,300 名が、基礎的な保健医療を受けられるようになるとともに、85 名が通学を継続できました。

(5) 特記事項

・本事業は一旦終了し、一部別事業として継続します。

(6) 内容

1) 保健委員会の組織強化と保健研修の実施

1,215 名に対して 19 回の保健研修を実施し、延べ 1,335 名が参加しました。

2) 保健医療キットの提供

76 の住民組織に保健医療キットを提供しました。

3) 住民組織のネットワーク強化

住民組織ネットワーク会議を計 3 回開催しました。

4) 学用品の提供

被災村の子ども 85 名に学用品を提供しました。

台風 24 号（フィリピン名：パブロ）（2012 年～）

(1) 背景

2012 年 12 月、ミンダナオ島南東部を台風 24 号が襲い、死者・行方不明者は 1,800 名以上、被災者は 620 万名以上に及びました。特に東ダバオ州バガンガ町では、多くの生存者たちが空腹のまま取り残され、倒壊した校舎等での避難生活を余儀なくされていました。

(2) 実施事務所

マニラ事務所、ミンダナオ北部及び中部事務所

(3) 事業のパートナー

同町の被災者約 9,300 名

(4) 主な成果

・約 5,700 名の空腹を満たすことができました。
 ・約 3,600 名が雨風を凌ぐ住まいで生活できるようになりました。

(5) 特記事項

・少数派であるイスラム教徒に配慮し、バンサモロ開発庁やイスラム神学校と協力して実施しました。

(6) 内容

1) 食糧及び生活用品の提供

約 950 家族に約 10 トンの米を、62 家族に水、砂糖、魚、缶詰等の食料・飲料品や、蚊帳、マット、石鹸等の生活用品を提供しました。

2) シェルターの提供

60 家族に対し、メッキ素材の波型板や、鉄の平板、釘等、屋根の資材一式を提供しました。

(7) 収支実績 収益 9,113,827 円 費用 8,916,344 円



G、外国にルーツを持つ子どもたち（2009年～）

(1) 背景

愛知県内の外国人登録者は9.7%で、全国第3位の規模になります。さらに、外国にルーツを持つ日本国籍の子どもたちは、その何倍もいると言われています。外国にルーツを持つ小学校高学年から中学校の子どもたちの多くは、本人の日本語力と学業上必要な日本語力との間に差が出始め、成績不振など低い学力として現れ、進学を諦めざるを得ないことがあります。また、その他の様々な要因が絡み合うことにより、母親を見下し、責め、家庭の崩壊が起こったり、子どものアイデンティティ障害を発生させる等のケースも多々あります。そこでアイキャンは、外国にルーツを持つ子どもたちの教育環境を向上させ、家族の地域社会への参加を促すために、2009年より翻訳サービスや勉強会等を実施してきました。

(2) 実施事務所

日本事務局

(3) 事業のパートナー

外国にルーツを持つ子どもを生徒に持つ学校や親等18法人・個人、多文化共生に関心を持つ一般市民594名

(4) 主な成果

- ・18名の外国にルーツを持つ子どもを生徒に持つ親が、学校の情報を把握することができました。
- ・594名の市民が在日外国人や外国にルーツを持つ子どもの状況について理解を深めることができました。

(5) 特記事項

年度末に広報チラシを全国に一斉に郵送したところ、

翻訳依頼が急激に増加し、対応に追われました。

(6) 内容

1) 啓発活動

在日外国人や外国にルーツを持つ子どもの状況の理解促進を目的に勉強会を8回実施し、80名が参加しました。テーマは以下の通りです。

- ・「インドから来てみて ～インド・アフガニスタンのびっくり?!文化を学ぼう～」
- ・「知って体験しよう!言葉の通じない世界?!」
- ・「聞いちゃおう ブータンのこと!考えよう 幸せのこと!」
- ・「知ろう!世界の文化!味わおう!フィリピン!」
- ・「旦那さんはスリランカ人!国際結婚事情を知ろう!」
- ・「多文化共生を伝える方法を考えよう!」
- ・「日系ブラジル人の暮らしを知ろう!」
- ・「多文化共生社会づくり～私にできることって?」

2) 翻訳活動

215名のボランティアにより、54件の翻訳作業を行いました。内容は、学校関係者の学年だより、懇談会案内、入園案内、通知表、水泳指導、親子給食会の案内等の依頼でした。

3) 報告書の作成

外国にルーツを持つ子どもたちの状況をまとめた冊子を製本し、広報チラシと併せて全国の教育機関や国際交流協会等460ヶ所に郵送しました。

(7) 収支実績

収益 518,000 円 費用 1,201,053 円



H、子どもの参加を促進する事業（2007年～）

(1) 背景

社会の中で、「危機的状況にある子どもたち」の声はなかなか聞こえこず、子どもたちの意見や思いをよそに、子どもに関することも大抵は大人によって決定されています。アイキャンは、子どもの権利のひとつである「参加する権利」を促進するべく、「子ども議会」を実施し、「危機的状況にある子どもたち」の意見や想いを表明できる場を設けています。各事業地の子どもたちが集まり、自分たちの現状や課題を共有し、夢を語り、自分たちに「できること」を考えて行動計画を作ります。これらの子どもたちの声を冊子にまとめて配布し、ひとりでも多くの人に子どもたちの声を届けています。

(2) 実施事務所

マニラ事務所、ミンダナオ中部・南部事務所

(3) 事業のパートナー

危機的状況にある子どもたち 16名

(4) 主な成果

- ・ 10名の子どもたちが自分たちの課題だと認識する事柄について取り組みました。
- ・ 子どもたちが地域の課題の解決に取り組む中、周りの大人たちがその課題に関心を持つようになるという波及効果がありました。
- ・ 地域にマホガニーの苗 30本が増えました。
- ・ 危機的状況にある子どもたち 16名が、他事業地域の経験より、自分たちの地域で応用可能な課題解決の方法の知識を高めることができました。

・ 路上の子どもたちが抱えている課題について人々の意識を高め、差別等をなくすことに貢献しました。

(5) 特記事項

本年度は試験的に参加者を、アイキャン事業地の子どもたちに絞り、議論の深化と議会後のアクションプランの充実に注力しました。

(6) 内容

1) 各地域での子どもたちの活動促進

前年度の「子ども議会」で子どもたちが計画したことを実行できるように、活動を促しました。

・ 先住民ブラアンの子どもたち

昨年度の子ども議会の参加者を含むブラアンの子どもたち 10名が、植林の必要性を説明した後、マホガニーの苗 30本を植えました。

2) 「子ども議会記録」の作成・配布

前年度の「子ども議会」の記録集を英文で 1,000部作成し、フィリピンの教育機関や政府機関、パートナー機関に配布しました。

3) 「2012年度子ども議会」の開催

ブラカン州にて、紛争の影響をうけた子ども 4名、路上の子ども 4名、先住民ブラアンの子ども 4名、ごみ処分場周辺に住む子ども 4名の計 16名が参加し、「2012年度子ども議会」を開催しました。

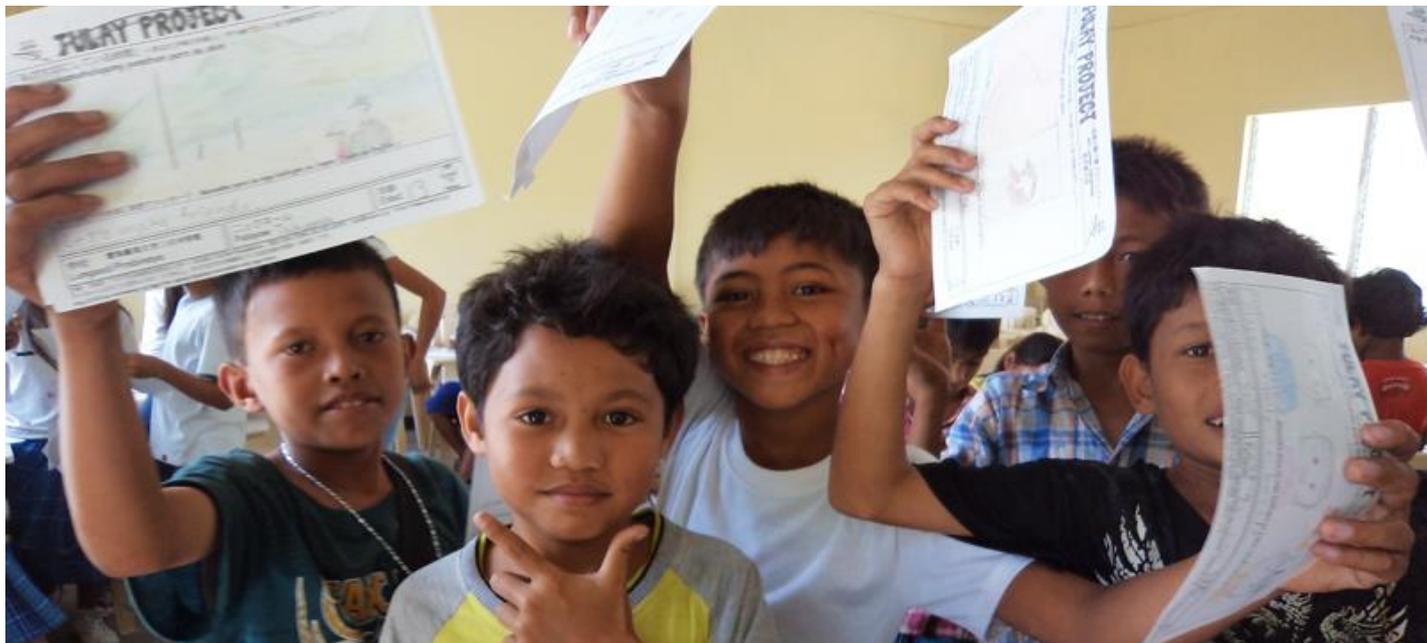
4) フィリピン国レベルの子どもの参加促進

フィリピンの路上の子どもに関わる NGO とともに、「路上の子どもたちの国際デー」に参加しました。

(7) 収支実績 収益2,411,698円 費用461,122円

※収益には事業共通の寄付を含む

2、「できること」を増やすプログラム



A、国際理解教育（開発教育）事業（1994年～）

(1) 背景

情報化社会が進み、世界中のどこからでもあらゆる情報を容易に得やすくなりましたが、社会の中で弱い立場に置かれた人々の「こえ」が社会に伝わる機会は、未だ限られています。アイキャンは1994年より、国や地域を超えて相互理解を促進する様々な活動を行っています。

(2) 実施事務所

日本事務局とマニラ事務所を中心に全事務所

(3) 事業のパートナー

日本の市民6,915名

(4) 主な成果

・6,915名の相互理解を促進することができました。

(5) 特記事項

トゥライプロジェクトの参加者が、昨年度の1,180名から約4,800名へ、大学等での講演も昨年度の8件から16件へ、海外研修・事業地訪問は、昨年度の11校（団体）から16校（団体）へと増加しました。

(6) 内容

1) 学校での授業・講義 17件、1,509名

東海学園大学(4回)、聖霊中学高等学校(3回)、名古屋中学校、日本福祉大学附属高等学校、きふね幼稚園(2回)、金城学院中学校、南山大学、南陽高等学校、豊橋東高等学校(2回)、名古屋経済大学高蔵高等学校・中学校

2) 開発教育講座やイベント等実施、21件、462名

① 自主企画：松浦職員帰国報告会、阿部職員帰国

報告会、清水職員帰国報告会(2回)、児童労働勉強会、イオンでの写真展（イオン新瑞橋店、千種店、名古屋みなと店、熱田店で9回実施）

② イベント参加：国際協力カレッジ2012、学生アゴラ2012、NGOスタディツアー勉強会、フェアトレード勉強会（株式会社デンソー）、池田町女性セミナー、地域主体の国際協力・岐阜DDC定例勉強会、コープカレッジあいち（金山開催）、コープカレッジあいち（豊橋開催）

3) 事務所訪問受け入れ 8件、73名

四日市市立羽津中学校(1回)、名古屋市立天神山中学(1回)、愛知美術研究所(1回)、犬山市立犬山中学校(1回)、名古屋市立当知中学校(1回)、四日市市立港中学校(1回)、愛知高等学校(1回)、日本福祉大学附属高等学校(1回)

4) 絵手紙大会（トゥライプロジェクト）

愛知県内の小・中・高校生とフィリピンの子どもたち約4,800名が参加して、「私が大切にしている時間」をテーマに絵手紙大会を開催し、イオンモール大高やフィリピン各学校等で展示しました。

5) 海外研修・事業地訪問の受け入れ 18件、229名

名古屋国際高等学校(2回)、広島大学、拓殖大学、青山学院大学、神戸女学院大学、日本福祉大学、同志社大学、日本国際協力センター(JICE)(4回)、トヨタ自動車株式会社、株式会社オフィスバスターズ、第30青年経営者研究会、中部電力グループ(東北)、マニラ駐在用一日訪問(2回)

(7) 収支実績 収益6,994,919円 費用4,209,235円



B、語学教室（スマイルチケット）事業（2011年～）

(1) 背景

インターネットの発展とグローバル化により、世界の情報へのアクセスや世界の人々との交流がこれまでよりも容易にできる時代となりました。世界中の人々が連携し、地球規模の課題に対して行動することが、求められる中、益々コミュニケーション手段としての「語学力」が重要になってきています。アイキャンでは、2011年より英語とフィリピン語の語学教室を開講し、語学学習を通して、世界の社会問題への理解促進と、一般市民の語学力向上を目指しています。

(2) 実施事務所

日本事務局

(3) 事業のパートナー

一般市民 75名（通常講座 46名、企業連携 29名）

(4) 主な成果

- ・一般市民 75名の英語・タガログ語力が向上しました。
- ・一般市民 75名の異文化理解と地球的規模の課題についての理解が促進されました。

(5) 特記事項

- ・昨年度に比べ、英語の授業は週 3 回から 6 回に、フィリピン語の授業は週 2 回から 4 回に増えました。
- ・受講者数が毎週 20 名を超え、スタディツアーや街頭募金、フェアトレード等へ波及効果が出ています。
- ・旅行会社との提携で授業を 2 回行いました。

(6) 内容

1) 語学教室（スマイルチケット）の運営

① 通常講座：英会話

以下の 3 つのクラスを 33 名に対し、計 276 回開催しました。講師は、インド人 1 名、フィリピン人 8 名の体制で授業を行いました。

・「ゼロから始める英会話」

初心者を対象としたクラスで、市販テキストを使い、挨拶や簡単な日常英会話等の授業を行いました。

・「趣味の英会話」

中級者を対象としたクラスで、レストランでの注文方法や健康診断の方法などの授業を行いました。

・「海外ニュースの英会話」

上級者を対象としたクラスで、国際ニュースや地球規模の課題について、議論を行いました。

② 通常講座：フィリピン語

以下のクラスを 16 名に対し、計 123 回行いました。講師は、フィリピン人 6 名でした。

・「ゼロから始めるフィリピン語」

初心者を対象としたクラスで、簡単な挨拶や単語、数字等の授業を行いました。

③ 企業連携：フィリピン語（旅行会社との提携）

29 名に対し、計 2 回行いました。

2) イベントの実施

8 月にカーパーティー、10 月にハワイパーティーを開催し、講師と生徒延べ 37 名が参加しました。

3) 広報

各種イベントや講演会での紹介やチラシの配布、フェイスブックでの広報、女性誌への広告掲載等を行いました。

(7) 収支実績 収益 2,188,500 円 費用 709,605 円



C、スタディツアー・研修事業（2000年～）

(1) 事業背景

路上の子どもたちやごみ処分場周辺に住む子どもたち等の危機的状況に住む子どもたちの課題を解決するためには、一人でも多くの人々が、実際に子どもたちからその状況を学び、それを一人称の「自分の問題」として認識して、行動していく必要があります。そのため、アイキャンでは、2000年より、事業地の子どもたちと日本からの参加者の交流を行う「アイキャンスタディツアー」と社会開発の基礎を習得する「社会開発研修」を実施しています。

(2) 実施体制

日本事務局、マニラ事務所

(3) 事業のパートナー

日本の一般市民51名、フィリピンの子ども312名

(4) 主な成果

- 日本の一般市民51名がフィリピンの開発課題やアイキャンの活動について理解を深めるとともに、同51名とフィリピンの子ども312名が、相互理解を促進することができました。

(5) 特記事項

- 3月実施分より、旅行会社と提携して実施する体制に切り替え、広報や万が一の保証内容を強化しました。
- 基本的に日本事務局の職員も参加し、帰国後のフォローができるようにしました。
- 参加者は、昨年度の38名から51名へと増加しました。

(6) 内容

1) ツアー内容

基本的内容：4泊5日

- 1日目：集合、オリエンテーション等
- 2日目：ごみ処分場の子どもたちとの交流
- 3日目：路上の子どもたちとの交流
- 4日目：子どもたちとの遠足、買い物等
- 5日目：解散

2) 詳細

—8月、9月（夏プランA、B、C）

参加者：A-10名、B-12名、C-11名

実施期間：

- ・A:2012年8月7日から8月12日（4泊5日）
- ・B:2012年8月29日から9月2日（4泊5日）
- ・C:2012年9月5日から9月9日（4泊5日）

—12月（冬プラン）

参加者：5名

実施期間：

- ・2012年12月5日から12月9日（4泊5日）

—3月（春プランA、B）

参加者：A-2名、B-11名

実施期間：

- ・A:2013年3月6日から3月10日（4泊5日）
- ・B:2012年3月20日から3月24日（4泊5日）

3) 帰国後の報告会の開催

スタディツアー参加者が名古屋外国語大学にて、ツアーでの体験を伝える報告会を実施し、同大学の学生に活動への参加を呼びかけました。

(7) 収支実績

収益2,820,267円 費用1,116,459円



D、フェアトレード販売事業（2000年～）

(1) 背景

パヤタスごみ処分場での生計向上事業から2005年に独立した女性フェアトレード団体（SPNP:パヤタスの生計向上のためにがんばる母親達）をはじめとするフェアトレード生産者団体の運営を支え、生産者のエンパワメントと収入向上、そして日本の消費者との橋渡しを目的に、2000年よりフェアトレード商品の販売を行っています。

(2) 実施事務所

日本事務局、マニラ事務所

(3) 事業のパートナー

SPNPメンバー8名、一般市民1,853名

(4) 主な成果

- ・SPNPメンバー8名が収入を得ることができました。
- ・一般市民1,853名※が、生産者の状況やフェアトレードの重要性を知ることが出来ました。※委託等を通じた販売者数は含まず。（物販591名、飲食1,262名）
- ・13店舗にフェアトレード商品を納入できました。

(5) 特記事項

- ・イベントでの販売ボランティアは、延べ122名でした。
- ・パヤタスの生産者団体の商品販売について、次年度以降の方向性をまとめることができました。
- ・これまでの雑貨だけではなく、フェアトレードコーヒーやフィリピン料理等にも挑戦しました。

(6) 内容

1) SPNPの団体運営強化

商品価格設定の見直しを行ない、品質安定化のため、見本作成をすすめ、組織体制強化を行いました。

2) 仕入れ

マニラからSPNPの商品、ミンダナオからフェアトレードコーヒーの仕入れを行いました。

3) 販売

① イベント等での販売先（委託含む）35回

名古屋フェアトレードデイ、カンタ！ティモール名古屋上映会、中部フェアトレード学生ネットワークみつば、東別院御坊夏まつり、岡崎北高等学校、たがたの森クラフトショップ、愛知工業大学名電高等学校、名古屋国際中学校・高等学校、YWCA秋バザー、AHIオープンハウス、グローバルフェスタ、犬山中学校、古河第一高等学校、ワールドコロラボフェスタ、南山大学短期大学部、亀山高校、国際教養大学、ふれあいフェスタ、デンソーハートフルフレンド、愛知大学生生活協同組合、ワンワールドフェスティバル、東別院御坊桜まつり、JAFSチャリティバザー、癒しの森in奈良、箕面他民族フェスタ、愛地球祭り、エカハバザー、NGOお土産バザー、日本人会ハデイクラフトバザー、MJS祭、日本人会フェスタバザー、HPクリスマスバザー、ADBバザー、日本人会盆踊り大会

② 委託店13店舗

カフェ・アイリス、子どもと女性のイスラームの会CWIA、土川商店、マジックマーマ、はちみつカフェ、株式会社ブルーオーシャン、エコブランチ、名古屋YWCA、ドリーム、にんじんCLUB、風's、千ぐさ、マリイット

(7) 収支実績 収益1,570,410円 費用1,071,162円



E、フェアトレード啓発事業（2009年～）

(1) 背景

平和な社会の構築を目指すフェアトレード運動は一部で盛り上がりを見せつつも、参加の機会は依然として限られています。このような状態に、東海地域のフェアトレード関係者が一丸となり、取り巻く環境を変えていけるよう、2009年から「東海フェアトレードマップ」の発行や「東海フェアトレードフォーラム」、「東海フェアトレードキャラバン」を開催しています。

(2) 実施事務所

日本事務局

(3) 事業のパートナー

一般市民 163名

(4) 主な成果

- ・一般市民 163名が、フェアトレードについての理解を深めることができました。
- ・インターネットや紙媒体で、約2万人が東海地域の164店舗にアクセスできる状況になりました。

(5) 特記事項

- ・「フェアトレード名古屋ネットワーク」が設立されたことで、アイキャンのフェアトレード啓発事業を（別団体となる）同ネットワークに移行し、より効果的に活動を行う体制が整いました。

(6) 内容

1) 「東海フェアトレードフォーラム2012」の開催

東海地域のフェアトレード関係者（NGO、企業、ショップ、学生等）とフェアトレードに関心を持つ市民68名が一堂に参加する「東海フェアトレードフォーラム2012」を開催しました。ミンダナオ島のフェア

トレード生産団体ムランの設立者Cherlita Abnawan Ninggaska氏、宮城県内の仮設住宅で手芸メンバー「とんぼの会」を結成した代表菅原和子氏、フェアトレード名古屋ネットワーク土井ゆきこ氏、国際理解教育センターNIEDの平野木恵氏が講演やワークショップを行いました。

2) 「東海フェアトレード情報サイト」の作成

東海地域のフェアトレードイベント情報やショップ一覧・地図を掲載したポータルサイトを、スマートフォンに対応させる等の更新を行いました。

3) 「東海フェアトレードマップ2012」の発行

東海地域（愛知・岐阜・三重・静岡・長野）でフェアトレード商品を取扱う計164の店舗・団体を地域別に紹介した「東海フェアトレードマップ2012」を2万部作成・発行しました。

4) 「東海フェアトレードキャラバン2012」の開催

東海5県（愛知・岐阜・三重・静岡・長野）計6か所をフェアトレード生産団体ムランの設立者Cherlita Abnawan Ninggaska氏とともに巡り、計95名の参加者に対し、生産者の視点からフェアトレードの価値や意義を伝える講演会を行いました。

5) 「フェアトレード名古屋ネットワーク」の設立

名古屋でフェアトレードを行う他3団体とともに、名古屋でのフェアトレードの啓発を行う「フェアトレード名古屋ネットワーク」を設立し、ICANは「呼びかけ団体」兼「副代表」となりました。

(7) 収支実績 収益1,090,879円 費用1,466,345円



F、NGO 相談員事業（2010 年～）

(1) 背景

日本の NGO は欧米の NGO に比べると組織力が弱く、一般市民の認知度も高くありません。アイキャンは 2010 年より外務省の「NGO 相談員」の中部ブロック団体として NGO に関する相談を受け付けています。

(2) 実施事務所

日本事務局

(3) 事業のパートナー

一般市民約 1,463 名

(4) 主な成果

・市民 1,463 名の NGO に関する知識が向上しました。

(5) 特記事項

・出張相談の担当者が 3 名体制となり、業務分担が進みました。

(6) 内容

1) 相談業務 計 1,463 件

5 月 108 件、6 月 119 件、7 月 102 件、8 月 117 件、9 月 116 件、10 月 168 件、11 月 128 件、12 月 126 件、1 月 109 件、2 月 121 件、3 月 136 件

2) 出張業務 計 5 件

国際協力のプロになるためのガイダンス（富山）、グローバルフェスタ（東京）、ワールドコラボフェスタ（愛知）、信州グローバルセミナー（長野）、ワンワールドフェスティバル（大阪）

3) 全国相談員会議の出席 計 2 回

6 月に東京、12 月に札幌の会議へ参加しました。

(7) 収支実績

収益 3,164,596 円 費用 4,884,480 円

G、インターン育成事業(2010 年～)

(1) 背景

NGO への就職希望者は増えているものの、即戦力となるための就業の経験を得られる機会は限られています。アイキャンでは、これまで一定期間の就業機会を提供し、将来 NGO スタッフとして活躍する人材の育成を行なってきました。

(2) 実施事務所

マニラ事務所

(3) 事業のパートナー

インターン希望者 4 名

(4) 主な成果

・インターン 4 名が、基礎的な社会人マナー、フェアトレード生産者とのコミュニケーション方法、会計資料作成方法、開発事業の知識、NGO の資金運営、異文化理解等の知識と経験を習得しました。

(5) 特記事項

・期間終了後、インターン経験により、4 名のうち、1 名がアイキャンのミンダナオ事務所の職員になり、1 名がフェアトレード会社に採用されました。

(6) 内容

マニラ事務所にて 4 名に合計で 348 日間の実地研修を実施しました。具体的には、ごみ処分場周辺地区に暮らすフェアトレード生産者 (SPNP) への商品発注やバザーでの商品販売、在庫管理、業務マニュアルの作成、会計業務、各開発事業の補助、訪問者受け入れ対応の補助等を行いました。

(7) 収支実績 ※今期の支出はインターンの旅費交通費だけであったため、各従事事業費に計上しました。



「ICAN (私のできること)」を増やす活動全般

(1) 背景

世界中にある様々な課題を解決するためには、市民1人1人の行動が必要です。アイキャンは、取り組みやすい身近な方法を提案するとともに、「ともに」頑張る仲間を増やし、社会の中で「できること」を増やしています。

(2) 全国での活動

書き損じハガキ回収箱をいくつかの新たな学校、企業に設置し、募集チラシを配布することにより活動の輪を広げました。その結果、ハガキ 1,603,220円分と未使用切手 204,084円分、テレフォンカード 67,868円分、商品券 56,000円分を収集できました。古本・CD・DVDは 68,041円分集まり、子どもの教育寄付が合計 1,999,213円分集まりました。また、寄付つき自動販売機を始めるべく契約を締結しました。

(3) 名古屋での活動

1) 街頭募金

82名(のべ116名)のボランティアが、年9回名古屋市内の大通りにて、ミンダナオ島の紛争地や台風被災地での活動資金を集めるため、街頭募金を行いました。642名から募金を受け付け、1年間で140,298円集まりました。

2) 事務局ボランティア

学生、スタディツアー参加者、スマイルチケット生徒等102名(のべ347名)のボランティアが、事務局にて会報の発送作業、フェアトレード商品へのタグ付け、チラシ折り、イベント出展準備等を行いました。

(4) 東京での活動

10月6日(土)・7日(日)に東京で開催された「グローバルフェスタ 2012」に出店しました。東京と名古屋で活動するボランティアのべ22名が中心となり、商品の販売・アイキャンの活動説明を行いました。商品購入者等にアイキャンの活動を伝えました。

(5) 大阪での活動

大阪のボランティアグループが、通年で書き損じハガキ収集やフェアトレードイベントの出店コーディネート等を行いました。2月4日(土)・5日(日)に大阪で開催された「ワンワールドフェスティバル 2012」では、大阪と名古屋で活動するボランティアが中心となり、フィリピン料理の販売を担いました。フィリピン料理販売の際にアイキャンのチラシを渡し、アイキャンの活動について広く周知を行いました。

(6) マニラでの活動

マニラ事務所では、ボランティア1名がフェアトレードの主担当として生産者と事務所をつなぐ調整業務や商品の発送業務、また事務作業の補助、販売業務等を行いました。

その他の活動に係る事業

本年度の実施はありませんでした。

3、会議の開催に係る事項

A、総会

(1) 2012 年度第一回会員総会

1) 開催日時及び場所

- ・2012 年 7 月 30 日（月）19:00～20:00
- ・日本事務局

2) 議案

- ① 2011 年度（後期）事業報告書について
- ② 2011 年度（後期）決算について
- ③ 2012 年度事業計画書について
- ④ 2012 年度予算について
- ⑤ 定款変更について

B、理事会

(1) 2012 年度第一回理事会

1) 開催日時及び場所

- ・2012 年 7 月 25 日（水）
- ・定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

- ① 2012 年度第一回会員総会の日程について
- ② 2011 年度（後期）事業報告書について
- ③ 2011 年度（後期）決算について
- ④ 2012 年度事業計画書について
- ⑤ 2012 年度予算について
- ⑥ 定款変更について

(2) 2012 年度第二回理事会

1) 開催日時及び場所

- ・2013 年 2 月 18 日（月）
- ・定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

- ① 2013 年度以降の東日本大震災の事業について

(3) 2012 年度第三回理事会

1) 開催日時及び場所

- ・2013 年 3 月 31 日（日）13:00～15:30
- ・日本事務局（愛知県名古屋市）

2) 議案

- ① 2012 年度事業の進捗報告について
- ② 中期計画案の意見交換について
- ③ 中期計画策定手順について
- ④ 理事会開催方法について

以上